

経済・財政再生アクション・プログラム(仮称)(原案)のポイント

【枠組み】

- **躍動感ある改革推進が重要**。柱は「見える化」と「ワイズ・スペンディング」。一億総活躍社会の実現に資するもの
- 「見える化」－①関係主体・地域間で比較できて差異が分かる、②行政の運営改善や成果の有無・程度が分かる、③改革への課題の所在が分かる。改革への国民の理解、納得感を広げる
- 「ワイズ・スペンディング」－重点化すべき歳出と抑制すべき歳出のメリハリをつけた思慮深い配分、大きな構造変化のなかで経済と財政を大きく建て直すという積極的な発想
- 主要な歳出項目80項目のすべてについて、改革の具体的な内容、規模、時期等について明確化。KPI(180程度)を進捗管理、構造変化、マクロ効果の階層により体系化
- **単年度主義を超えるコミットメント**－中期的な改革推進、分野横断的な視点からの点検、評価を継続。主要課題について逐次経済財政諮問会議へ報告しながら実効的なPDCA(的確なチェック、次のアクションとプランニングへの確実な反映)を回していく

【主要歳出分野の改革工程】

社会保障分野

- **医療・介護等の給付の実態の徹底的な「見える化」を進めた上で、地域差を分析し、その是正等に向けた取組を推進**
- 病床の機能分化・連携の推進に向け、**地域医療構想を2016年度末までに前倒しで策定し、医療提供体制の適正化の取組を推進**。医療費の適正化については、**医療費適正化計画を策定し、取組を推進**
- 疾病の予防、重症化予防、介護予防、後発医薬品の使用や適切な受療行動をとること等を目指し、**個人と保険者の双方の取組を促すインセンティブのある仕組みを構築**(国保の保険者努力支援制度、後期高齢者支援金の加算・減算制度、ヘルスケアポイント等)。
- 負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化について、**実施検討時期や改革の方向性等を明確化**
- 薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品に係る改革については、**平成28年度診療報酬改定等における対応を明確化**

非社会保障分野

- [社会資本整備]
 - **持続可能な都市構造への転換とストック適正化**
 - －コンパクトな都市構造の実現、維持管理コストや資産に関する情報の見える化による公的ストックの適正化、PPP/PFIの積極的な活用のためのプラットフォームの全国整備等
 - **社会資本整備の基本戦略**
 - －ストック効果の最大化を目指した選択と集中、インフラ長寿命化とメンテナンス産業の育成・拡大、現場の担い手確保のための構造改革、建設生産システムの生産性の向上
- [文教・科学技術]
 - **教育効果のエビデンスを重視した一歩進んだ政策展開**
 - **少子化の進展・エビデンス等を踏まえた教職員定数の中期見通しの提示**
 - **国立大学・応用研究への民間資金導入、教育・研究の質の向上を測るKPI設定**

制度・地方行財政分野

- **地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出すため、まち・ひと・しごと創生事業費の配分の必要度から成果へのシフト(集中改革期間後に5割以上を目指す)やトップランナー方式(歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるものを基準財政需要額の算定に反映。2016年度16業務から)の導入**
※業務改革の先進事例の全国展開を推進
 - **自治体の住民一人当たり行政コストの性質別・目的別の見える化や固定資産台帳の整備等を通じたストック情報の見える化**
 - **業務改革モデルプロジェクトや標準委託仕様書の作成による適正な民間委託等の加速**
 - **自治体のクラウド化や業務改革の一層の促進、自治体におけるIT戦略等を推進する人材の育成やCIOの役割を果たす人材の確保の支援**
- ※改革を進めるに当たっては、自治体のおかれた多様な地理的条件等に留意

【主要分野の主なKPI】

分野	指標、指標候補(例示)	目標数値
社会保障	医療費適正化計画策定を前倒しで行った都道府県の数	おおむね半数(2016年度)
	重複投資対策等を実施する自治体	100%
	予防健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体(国保保険者等)の数	800市町村(2020年)
	一人当たり医療費(年齢調整後)の地域差	半減を目指して年々縮小
	後発医薬品の使用割合	70%(2017年央)、80%(2018～2020年度までのなるべく早い時期)
	介護給付費の適正化方を地域差分析に基づいて策定した保険者	100%
非社会保障	立地適正化計画を作成する市町村数	150市町村(2020年)
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	三大都市圏:90.8% 地方中枢都市圏:81.7% 地方都市圏:41.6%(2020年度)
	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省市及び人口20万人以上の地方公共団体等の数	100%(2016年度末まで)
	学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合	2/3(2018年) 100%(2020年)
制度・地方行財政	頑張る地方を支援する地方交付税の配分を必要度から成果にシフト	成果反映配分割合50%以上(2019年度～)を目指す
	窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数	倍増(2020年度)
	クラウド導入市区町村数	約1000団体(2017年度)
	地方公共団体の情報システム運用コスト	3割減

【経済・財政一体改革のコンセプト (KPI設定の考え方)】

